

Beyond

ASAHI
Research Institute

2022. 12 vol.24

DX人材確保にリスクリングを

あさひ総研

M&Aの企業価値算定手法 「年買法」

相続税における土地評価について

事業再構築補助金の今後

就労支援事業会計の運用ガイドライン

Focus

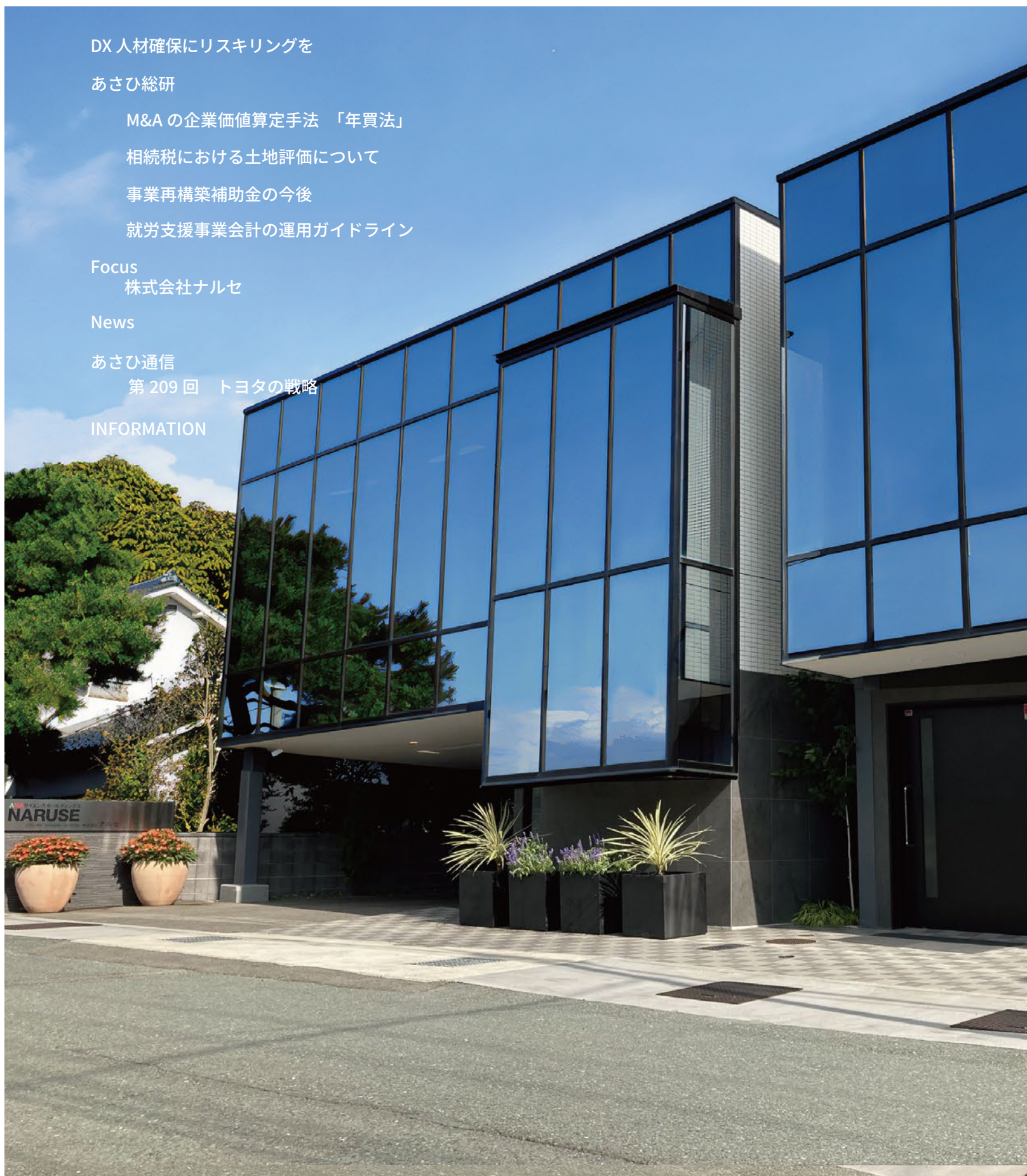
株式会社ナルセ

News

あさひ通信

第209回 トヨタの戦略

INFORMATION





CONTENTS

DX 人材確保にリスクリングを

あさひ総研

- 01 ・事業承継
M&A の企業価値算定手法 「年買法」
- 02 ・相続
相続税における土地評価について
- 03 ・経営
事業再構築補助金の今後
- 04 ・社会福祉法人
就労支援事業会計の運用ガイドライン

Focus 株式会社ナルセ

News

あさひ通信 第 209 回 トヨタの戦略

INFORMATION

[Beyond] について

企業を取り巻く環境は、DX 化、新型コロナウイルスへの対応、人口構造の激変、AI やロボティクスをはじめとしたテクノロジーの進展により、これまで経験したことのない状況に遭遇しています。これまでの業界の常識や前提は通用しない時代、従前の枠を超えた思考が必要な時代になっていると感じます。あさひグループではこれまでの会計事務所の枠を超えて、経営者の皆様に役立つ情報を提供、活用頂きたいという思いを込めて『Beyond』を発刊いたします。

Microsoft CEO サティア・ナデラ氏のメッセージ



DX 人材確保にリスクリングを

統括代表社員 田牧 大祐

企業向け AI や RPA の活用を推進している(株) ASAHI Accounting Robot 研究所^{*1} (以下、ロボ研) で最近増えている取材依頼やセミナーテーマがリスクリングだ。リスクリングとは、技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために業務上必要とされる新たな知識や技術の再教育、新たにスキルを身に着けることで、DX が求められる企業の人材育成、人材確保の一つの手法として注目されている。

従来必要とされたスキルは、AI、ロボットに置き変わっている。製造業では、傷等の不良品の外観検査は目視から AI を活用した検査システムに、自動車メーカーでも熟練工の聴力に頼っていた異音検査も、AI が活用されている。また企業のバックオフィス分野でも、これまで紙からの情報を元に入力作業が必要であったものが、AI-OCR や RPA の組合せで自動入力に置き変わり、各種分析も BI^{*2} ツールの活用が進む。Technology が業務を変えているのであるから、求められるスキルの学びが必要となる。

日本マイクロソフトは、11 月 16 日「Empowering Japan's Future」を開催し、Microsoft CEO 兼会長のサティア・ナデラ氏が 4 年ぶりに来日、講演が行われた。日本国内のイノベーションを進めている開発者とナデラ氏との意見交換もあり、昨年、Microsoft Power Platform^{*3} で組織を変革した世界の 25 人に選出されたロボ研の社員も意見交換会に出席する機会を得た。

Microsoft の HP に、意見交換会で紹介された花王株式会社の開発者の事例が掲載されている。製造記録表、検査記録表等の紙ベースの書類によるアナログ作業を Power Apps^{*4} を活用し、国内 10 工場 で 260 以上のアプ

リを開発・導入して DX を実現した事例である。開発者のコメントとして「このプロジェクトが成功したのは、多くの人の協力や理解が得られたことが大きいです。アプリを導入する際には、アプリ導入の目的や意義を学ぶために、現場の作業員の学習時間が必要でした。日常業務の一部を中断する必要があったのですが、周りの人々は協力的で、その重要性を真摯に理解してくれたのです。」とある。このアプリ開発者は、化学を専攻しており、IT の知識はありませんでしたと掲載は続いている。

ロボ研で DX 支援をしている大手新聞社では社員向けに RPA による業務自動化教育を実施した。DX に本気で取り組む企業は、リスクリングを実践している。DX 人材が不足する企業は、他の事業者からリソースのシェアを受けるか、リスクリングで DX 人材を育成するかの 2 択である。前者を選択した場合も一定の知識は必要となる。リスクリングの実施に向けたハードルは高くない。経営者が意思決定するだけでスタートできる。

ナデラ氏は、Technology をすべての人に Accessible にすることで世界を変えるというメッセージとリスクリングによって新たなビジネスの能力を手にする喜びこそが組織活力向上につながると述べている。

^{*1} Microsoft Partner Guide に Power Automate for desktop の Partner 企業として掲載。Microsoft 製品の販売代理店、Power Automate のサポートなど DX 支援、AI 活用支援を行っている。

^{*2} Business Intelligence の略。データを収集、分析、加工することでビジネスの意思決定に活用する可視化などの手法

^{*3} Power Automate、Power Apps などデータの収集から解析、予測等をローコーディングで実現するプラットフォーム

^{*4} Microsoft のアプリ開発ツール



M&Aにおいて、対象会社の譲渡価格をどのように決定するかは、重要なテーマです。譲渡価格は、その会社の将来性、収益性、債務状況、市場の状況等から企業価値を勘案しながら、買手と売手が交渉し合意に至った価格となります。中小企業のM&Aにおいては、いわゆる「年買法」と呼ばれる評価方法で企業価値を算定することが多いです。本稿では年買法について解説いたします。

<年買法とは>

年買法では、時価純資産にのれん代を加算し、企業価値を算出します。年買法は中小企業庁の「経営者のための事業承継マニュアル（2017年3月）」でも紹介されております（年買法という表記はありません）。

$$\text{時価純資産} + \text{のれん代} = \text{企業価値}$$

のれんは、会計基準的にはM&Aで取得した企業の買収価格と、受け入れた純資産額の差額をいいます。本質的には、対象会社の超過収益力（あるいはブランドやノウハウといった識別できない無形固定資産）といわれています。中小企業M&Aの実務において、年買法で使用するのれん代は、対象会社の年間利益1年～5年分とすることが多いです。

時価純資産は対象会社の貸借対照表に計上されている資産、負債を時価に置き換えたものです。簿外の資産、負債がある場合は、その時価も織り込みます。

株価算定については様々な手法があるものの、年買法は理解しやすいというのが最大の特徴です。

<年買法のポイント>

年買法の計算を構成するのれんは、企業の業績が安定している場合は5年分を、逆に業績が不安定な場合は1年分というように、対象会社の業績の安定性で年数を決めるのが一般的です。この年数は売手、買手が交渉して決定することとなります。

時価純資産は、貸借対照表上の土地、建物等を時価換算することや、対象会社が契約している生命保険契約を解約返戻金に置き換えること等で算出します。中小企業の倒産防止共済等は、簿外資産になりやすいので注意が必要です。対象会社に退職金制度がある場合

M&Aの企業価値算定手法 「年買法」

は、退職給付引当金等を潜在的な債務として、時価純資産に織り込むことがあります。

のれんと純資産の時価置き換えが年買法による企業評価に影響しますので、買手、売手にとって上記ポイントが非常に重要になってきます。

<その他の評価手法>

そのほか、以下の表に示す代表的な株価算定手法がありますが、仮定等が多く各評価にメリット・デメリットがあります。

<代表的な評価方法とメリット・デメリット>

| | 概要 | メリット | デメリット |
|--------|------------------------------|-------------------|-----------------------------|
| DCF法 | 将来のキャッシュフローを現在価値に割返す手法 | 評価に将来性を反映することができる | 将来の見込み計算になってしまう |
| 時価純資産法 | 時価純資産額を企業価値とする方法 | 客観性があると言われている | 将来性が反映されおらず清算価値に近い |
| 類似業種法 | 類似する上場企業の株価指標を使用し企業価値を算定する方法 | 市場価値を株価に反映できる | 類似しているかは仮定に基づく |
| 配当還元法 | 配当金を現在価値に割り返す方法 | 計算が容易 | M&Aにおいて配当のみが企業価値を構成するわけではない |

山形事務所
パートナー
公認会計士・税理士 広川 諭



2010年新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所。事業会社を中心に会計監査業務に従事。2017年税理士法人あさひ会計に入所後はM&A支援、株価算定・シミュレーション、財務デューデリジェンス、税務相談（組織再編、グループ法人税制）を担当。

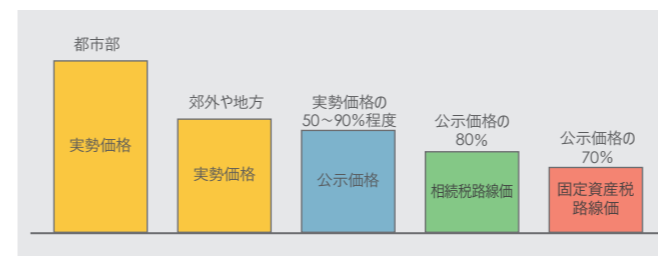
相続税における土地評価について

相続税において土地等の価額は、時価により評価することとされています。しかし、納税者が相続税の申告に当たり、土地等について自身で「時価」を算定・把握することは容易ではありません。そこで、相続税等の申告の便宜の点から、国税局では毎年、全国の民有地について、申告書に計上する土地等の評価額の基準となる路線価及び評価倍率を定めて公開しています。今回は市街地等の評価額を計算する際の基礎となる「路線価」及び「路線価に基づく評価方式」について触れます。

1. 路線価について

相続税評価における路線価とは土地の相続税評価額を計算する基礎となる価額で、主要な道路に面する標準的な宅地の1㎡あたりの価額です。ただし、路線価には「相続税路線価」の他に「固定資産税路線価」もあります。相続税路線価は相続税評価額を求めるために用い、固定資産税路線価は固定資産税評価額を求めるために用います。価格水準については、相続税路線価が公示価格の80%程度であるのに対し、固定資産税路線価は公示価格の70%程度です。公示価格とは、国が毎年評価している全国約2万6000地点の土地の単価のことで、相続税路線価と固定資産税路線価の算出根拠となっているものです。

なお、公示価格は、本来は実勢価格（時価）と近い水準で決定されます。しかし、都市部では売買実例に基づいて実勢価格が短期間で大きく変動してしまうこともあり、公示価格と実勢価格が離れている傾向があります。実勢価格が公示価格の2～3倍になっているケースもあります。価格水準の比較については下図の通りです。



2. 路線価の調べ方

相続税路線価は、国税庁の『財産評価基準書路線価図・評価倍率表』で調べることが出来ます。また、全ての土地の時価について網羅的に調べることは出来ませんが、公示価格・相続税路線価・固定資産税路線価は、一般財団法人資産評価システム研究センターの『全国地価マップ』で対象地の地番や住所を基に検索することが出来ます。実勢価格であれば国土交通省の『土地総合情報システム』で調べることが可能です。



3. 相続税評価について

路線価地域に相続した土地があれば下記のように評価額を計算します。

$$\text{路線価方式：相続税評価額} = \text{路線価} \times \text{土地の面積} (\times \text{補正率})$$

いびつな形の土地や利用しにくい土地については、財産評価基本通達で定められている「補正率」によって、評価額の減額が認められています。

具体的な補正率は下記のようなものです。

- ・不整形地補正率
- ・間口狭小補正率
- ・奥行長大補正率
- ・規模格差補正率

上記の補正率以外にも「亡くなった人と同居の相続人である」「貸地である」「前面道路が狭い」「旗竿地である」など状況によって減額が可能なることもあります。

ただし、土地の状況を詳細に把握し、様々な条件の中で減額適用可能かどうかを判断することは一般的には難しいため、実際に評価するには税理士等の専門家に依頼することをお勧めします。

<参考> 令和4年度の路線価のランキング

| 令和4年分 全国主要都市の最高路線価ランキング | | | | |
|-------------------------|------|----------------------------|----------------|-------------------------|
| 順位 | 都市名 | 最高路線価所在地 | 路線価 (万円/1㎡) | 最高路線価の 対前年 変動率(%) |
| 1 | 東京 | 中央区銀座5丁目銀座中央通り | 4,224 | △ 1.1 |
| 2 | 大阪 | 北区角田町御堂筋 | 1,896 | △ 4.0 |
| 3 | 横浜 | 西区南幸1丁目 横浜駅西口バスターミナル前通り | 1,656 | 3.0 |
| 4 | 名古屋 | 中村区名駅1丁目名駅通り | 1,248 | 1.3 |
| 5 | 福岡 | 中央区天神2丁目渡辺通り | 880 | 0.0 |
| 6 | 京都 | 下京区四条通寺町東入2丁目 御旅町四条通 | 673 | 3.1 |
| 7 | 札幌 | 中央区北5条西3丁目 札幌停車場線通り | 616 | 4.8 |
| 8 | 神戸 | 中央区三宮町1丁目 三宮センター街 | 490 | △ 5.8 |
| 9 | さいたま | 大宮区桜木町2丁目 大宮駅西口駅前ロータリー | 440 | 3.3 |
| 10 | 仙台 | 青葉区中央1丁目青葉通り | 339 | 2.7 |



山形事務所
パートナー
公認会計士・税理士 伊藤 俊和

事業会社の財務経理を経て、KPMG Japan 有限責任あずさ監査法人に勤務。現在は税理士法人あさひ会計で相続・事業承継の実務に携わる。



補助金額の大きさから注目されていた「事業再構築補助金」も第8回の公募が始まっています。今後も続くのかと関心をお持ちの方もいらっしゃると思います。令和4年11月発表の経済産業省関係補正予算案に概算要求が盛り込まれており、令和4年度から5年度にかけて継続して実施される見通しです。その予算案の事業概要PR資料には、過去に紙面で取り上げた「グリーン成長枠」の他にも「産業構造転換枠」「サプライチェーン強靱化枠」等、大型の補助金が予定されています。(右表参照)

「グリーン成長枠」は、応募や採択が少なかったのかエントリー枠が新設され取り組みやすくなるようですが、「産業構造転換枠」「サプライチェーン強靱化枠」の、補助上限額の大きな枠はハードルが高そうです。

一方、第6回の採択結果は、次のようになっています。

| | 応募件数 | 採択件数 | 採択率 |
|----------|--------|-------|--------|
| 通常枠 | 11,653 | 5,297 | 45.5 % |
| 大規模賃金引上枠 | 9 | 5 | 55.5 % |
| 回復・再生応援枠 | 2,933 | 1,954 | 66.6 % |
| 最低賃金枠 | 252 | 216 | 85.7 % |
| グリーン成長枠 | 493 | 197 | 40.0 % |
| 合計 | 15,340 | 7,669 | 50.0 % |

上記の通り「回復・再生応援枠」「最低賃金枠」は採択率が高くなっています。第9回公募以降は枠の名称や要件が異なるため単純に比較はできませんが、同様の傾向が続くと考えられます。新型コロナウイルス感染症、原材料やエネルギー価格の高騰、最低賃金の上昇等が収益に影響を及ぼし、構造転換や新たな事業展開を考える場合には、検討に値する補助金かと思えます。



事業再構築補助金の今後

【経済産業省 令和4年度補正予算案 事業概要】より

| 申請類型 | 補助上限額 | 補助率 |
|---|---|------------------|
| 物価高騰対策・回復再生応援枠 ◆引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者、原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者に対する支援 | 1,000万円、1,500万円、2,000万円、3,000万円 | 中小 2/3 中堅 1/2 |
| 成長枠 ◆大胆な事業再構築に取り組む事業者に対する支援 | 2,000万円、4,000万円、5,000万円、7,000万円 | 中小 1/2 中堅 1/3 |
| グリーン成長枠 ◆研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組を行う事業者に対する支援 | <エントリー> 中小 4,000万円、6,000万円、8,000万円 中堅 1億円 <スタンダード> 中小 1億円 中堅 1.5億円 | 中小 2/3 中堅 1/3 |
| 産業構造転換枠 ◆構造的な課題に直面している事業者が取り組む事業再構築に対する支援 | 2,000万円、4,000万円、5,000万円、7,000万円 | 中小 2/3 中堅 1/2 |
| 最低賃金枠 ◆最低賃金引き上げの影響を受けその原資の確保が困難な特に業況の厳しい事業者に対する支援 | 500万円、1,000万円、1,500万円 | 中小 3/4 中堅 2/3 |
| サプライチェーン強靱化枠 ◆海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者に対する支援 | 5億円 | 中小 1/2 中堅 1/3 |



株式会社旭プレインズ
代表取締役
松尾 孝之

生産現場改善支援やマネジメントシステム構築運用支援など、中小企業の経営コンサルティング業務に幅広く従事する。

就労支援事業会計の運用ガイドライン

令和3年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業において「就労支援事業会計の運用ガイドライン」が作成されました。

<現状の課題>

就労支援事業における会計処理にあたっては、社会福祉法人は社会福祉法人会計基準により、社会福祉法人以外の法人は就労支援事業の会計処理の基準により、就労支援事業における生産活動に係る会計と福祉事業活動に係る会計を区分すべきことが定められています。しかしながら実務上の問題点として、生産活動に係る会計に区分すべき経費か、福祉事業活動に係る会計に区分すべき経費かの判断基準に悩むケースが多いという意見が挙げられてきました。実際に、令和2年度障害者総合福祉推進事業「就労系障害福祉サービスにおける就労支援事業会計の管理の実態と会計処理における課題に関する調査研究」のアンケート調査では、各法人の解釈の違いにより、例えば地代家賃・水道光熱費・減価償却費等の同じ費目であっても、生産活動に係る会計に区分する法人、福祉事業活動に係る会計に区分する法人、共通経費として按分して両方の会計に区分する法人など、法人によって会計処理が異なる現状が浮き彫りとなりました。

<ガイドラインの目的>

このガイドラインは、就労支援事業における会計処理の実例や留意すべき事項、作成すべき会計書類などを分かりやすく示すことで、各法人での日々の会計処理が円滑に行われることを目的として策定されています。

また、実地指導の場面などで指定権者と各法人が会計基準に対する共通の理解を持つことができ、そのことによって、就労支援事業の経営強化と改善に向けたより具体的かつ実効的な相談・指導が可能となることも期待されています。

ガイドラインは全部で54ページの内容となっておりますが、就労支援事業における会計処理について、具体例や図解などを交え、網羅的かつわかりやすく記載されています。まだガイドラインを確認されていない方は、この機会にぜひ目を通していただければと思います。



資料全文はこちらからダウンロードできます。

<https://bit.ly/3VdkaXP>

厚生労働省 HP
<https://bit.ly/3EFpJqZ>
障害者の就労支援対策の状況
4. 参考資料 より

目次

- 1 ガイドライン作成の背景
- 2 目的と方向性
- 3 基本的な考え方
 - 1) 就労支援事業会計とは
 - 2) 就労支援事業会計の対象事業
 - 3) 就労支援事業会計における会計区分
 - 4) 就労支援事業会計における作成書類
 - 5) 就労支援事業会計における利用者賃金・工賃への配分
- 4 標準的な処理方法
 - 1) 福祉事業活動と生産活動の会計区分
 - 2) 共通経費の按分処理
 - 3) 就労支援事業会計において留意すべき会計処理
- 5 資料



山形事務所
医療福祉部
チームマネージャー
三沢 博美

一般の事業会社のほか、医療関係及び社会福祉法人を担当。


Focus

東北の「モノづくり産業」と共に、次世代ステージを目指す

科学技術の革新的な進歩により、社会や日々の生活が便利になるとともに、産業界全体が目まぐるしく変化しています。私たちは、その変化の大きな原動力であり、科学技術の基礎となる大学・研究機関・各試験場・あらゆる業種のモノづくり民間企業に「先端科学計測機器」を提供しています。こんな装置が欲しい、最新情報が知りたい、といったお客様のご要望にいち早く情報をお届けします。東北のモノづくり産業を全力で支援いたします。

科学の商社
株式会社ナルセ

株式会社ナルセ
https://naruse-co.com
山形県山形市大手町 8 番 20 号
TEL.023-622-5052 (本社代表)
営業所 | 庄内オフィス・仙台オフィス・郡山オフィス



<先端科学計測機器の一例>



科学計測機器は、モノづくりの現場で欠かせないアイテム。お客様の課題は「自動車部品の耐久性試験」「電子基板の不良解析」「食品の異物検査」など様々。そのため、私たちの仕事は、広く・深く・専門的な知識が必要とされます。1971 年創立から積み重ねてきた科学計測のノウハウを活かし、お客様のニーズに最適な機器をご提案します。私たちの強みは、“仕事を楽しむ”ポジティブなチームワーク! 仕事のプロセスを楽しみながら、お客様と一緒に課題を解決します。科学技術で社会に貢献し、仕事の充実と心の豊かさを目指す企業です。



観葉植物の緑に囲まれてリラックス感のある事務スペースは、その日の気分でデスクを選ぶフリーアドレス。すぐに打合せが出来るスタンディング型ミーティングテーブル、オンライン打合せが可能な大型スクリーン設置の会議室など、働きやすさにこだわったオフィスです。



2022年 社員旅行



コロナ禍になってから、普段の生活の中でも山形・仙台にいる社員同士、なかなか交流の機会を設けられずにいましたが、歴史や文化、自然に触れながら社員同士の交流を深めることを目的に、今年は日程を 2 班に分けて感染対策を徹底しながら広島～しまなみ海道～松山を巡る、2泊3日の社員旅行を開催しました。好天にも恵まれ、とても有意義な時間を過ごすことができました。



11月16日開催 / Empowering Japan's Future

11月16日、マイクロソフトコーポレーション会長兼最高経営責任者(CEO)のサティアナデラ氏が来日、マイクロソフト社の法人向けイベント「Empowering Japan's Future」が開催されました。講演前行われた日本の開発者やスタートアップ企業、ビジネスリーダーたちと意見交換に、ロボ研の大浜が市民開発者代表として参加しました。

大浜は Microsoft 社の PowerPlatform を活用して組織を変革した世界 25 名に選出されています。

インタビュー動画▶



マイクロソフトの会長兼 CEO のサティアナデラ氏が 11 月 16 日に来日し、都内で開催された「Empowering Japan's Future」に登壇。300 人以上のイベント参加者に向け、当社のクラウドを活用することで「より少ないリソースでより多くのことを行える」と講演しました。

#EmpoweringJapansFuture



2:30 PM · Nov 16, 2022

69 Reply Share

Read 1 reply

トヨタの戦略

公認会計士・税理士 桑田 健一



神戸大学大学院教授三品和広氏の講演を聞いた。日本は低成長から離脱する切っ掛けがつかめず、企業に金が貯まる一方だ。それに対して学者は会社に入り込めず、深いところにある病巣にメスを入れることが出来ていない。そこで三品教授は①10年間利益率10%超の事業、②占有率1位を継続している企業、③1965～2014年の50年間、年次成長率5%超の会社を抽出したところ、これら3つの条件をクリアした会社が100社超あり、日本も見捨てたもんじゃないうことを知ったという。

その中でもトヨタはずば抜けていた。講演ではトヨタの戦略を日産との比較から明らかにしている。1965年（東京オリンピック）から1981年までのトヨタと日産の売上高はほぼ拮抗しており、トヨタのコロナ、日産のブルーバードとのデッドヒートが続いていた。ここまでは企業成長というよりは自動車産業そのものの成長といえる。1982年以降トヨタと日産の売上高は大きく差が付くことになり、日産（年次成長率4.5%）はトヨタ（年次成長率6%）の背中が見えなくなる。

それまで売上が順調に伸ばしていた日本の自動車メーカーは、1980年代に入り日米貿易摩擦により日本車の輸入規制が実施され、関税が4%から25%へ拡大される。全米自動車労組は「日本は自動車を輸出するのではなく“失業”を輸出している」として公聴会を要求。それに応じて石原俊日産社長は米国での現地生産を表明、フォルクスワーゲンとの提携、英国に工場建設など積極的な国際戦略を推進することになる。

日産は「銀座に本社があるだけあってあか抜けている。石原社長は国際人の鏡」ともてはやされるのだが、トヨタは「三河のヤマザルは動きが遅い。何も分かっていない」と揶揄されることとなる。トヨタは1984年GMと合併で現地生産を開始。日産に遅れること5年、1987年に漸く100%出資で自前の工場を作ることになる。

何故トヨタは日米貿易摩擦の後すぐに現地生産を行わなかったのであろうか？日本車の小型ピックアップトラックは米国中西部の田舎で多用途、廉価、長持ちすると人気だった。さらにカリフォルニアの若者たちがオフローダーに改造し乗用車化していたという。トヨタは小型ピックアップトラックを臨海部に位置する田原工場から輸出していたのだが、米国での現地生産に移行した場合国内工場をどうするか、余剰となる人員をどうするのか準備が出来ていなかったのだ。そこで25%の関税を受けながら田原工場から輸出を続けることになるのだが、ピックアップトラックの荷台に屋根を付け(SUVの元祖)付加価値を高めて出荷した。現在、田原工場の3つの工場ではハイラックスと、レクサスを生産しているという。

日米貿易摩擦が沈静化し、日本の自動車産業の成長も止まったころ、米国の自動車市場はホンダのシビックとアコードが溢れていたという。トヨタは仮想敵企業を日産から本田へとシフトし、2000年に米国市場においてプリウスでホンダを追い抜くことになる。その後仮想敵企業をGMにチェンジし、世界市場に進出することを決定したものの、GMはリーマンショックで半分国有化になってしまう。現在の仮想敵企業はフォルクスワーゲンだ。フォルクスワーゲンはゴルフ、アウディ、ポルシェ、ベントレーとバリエーションが豊かで中国では公用車に使用され国民車となっている。主戦場は中国だ。

三品教授は企業の成長は毎日毎日連続するのではなく、階段を上るようにギアチェンジが必要だということ。飛躍的なステージアップが必要であり、改善改善では歯が立たないのだ。何が世界を動かしているのか？明と暗を分ける分岐点は何か？小手先で成長など出来ないというのである。

トヨタはEVへの取組みが遅いという批判があるが三品教授は心配していない。トヨタは考えている。トヨタの強みは後だしジャンケンだということ。

SEMINAR

あさひ会計ホームページのWhat's New「セミナー情報」をご覧ください。
会場◆【山形】あさひ会計山形事務所 【仙台】あさひ会計仙台事務所

『成長戦略・事業承継 個別相談会』

共催/日本M&Aセンター

参加費：無料



ご案内HP

現在の悩み・課題に応える手法として「M&A」を検討してみませんか。
M&A・事業承継に詳しい税理士・コンサルタントが個別にご相談承ります。

◎各会場先着5組様限定、完全予約制 ※Zoomを利用したWEB形式の面談も可能です。

【山形】

12月8日(木)

2023年
1月12日(木)

【仙台】

12月19日(月)

2023年
1月19日(木)

◆時間：各会場共通

①9:00 ②10:30 ③13:00 ④14:30 ⑤16:00

『相続個別相談会』

参加費：無料



ご案内HP

「相続のことで家族でもめたくない」、「相続税がどのくらいかかるか不安」、「子どもや孫に財産を残してあげたい」、など、相続の悩みを個別相談会として無料で相談をお受けします。

◎ご相談は、相続人の方、または遺言書を検討されている方とご親族様に限定させていただいております。

【山形】

山形相続サポートセンター

☎0120-652-144

【仙台】

宮城相続サポートセンター

☎0120-954-883

◆開催日時：各会場共通

12月15日(木)

2023年
1月17日(火)1回目/10:00～、2回目/14:00～
いずれも1時間程度

YouTube 動画配信中

役立つ「税」の情報を分かりやすく配信。
限定公開です。



<https://bit.ly/3Nt0xb9>

現在公開中のタイトルはこちら

【確定申告】①ふるさと納税について

【年末調整】①令和4年度 年末調整の変更点

【年末調整】②令和4年度 年末調整の注意点

【年末調整】③令和4年度 年末調整の注意点(住宅ローン控除)

【インボイス制度】①制度の概要

【インボイス制度】②検討対象者について

【インボイス制度】③適格請求書発行事業者の判定フローチャート

【インボイス制度】④免税事業者の検討事項

ぜひご覧ください！



株式会社ナルセ (P7 参照)

Beyond vol.24

2022 年 12 月 発行

発行元/あさひ総研

山形 〒990-0034 山形市東原町 2-1-27
TEL : 023-631-6521

仙台 〒980-0804 仙台市青葉区大町 1-1-30
新仙台ビルディング 4F

TEL : 022-262-4554

<https://asahi.gr.jp>